

令和元年度(2019年度)

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 1	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 土地利用誘導と良好な景観形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費		
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室・計画調整室						
予算大事業名 一般事務事業 まちづくり計画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画調査費 まちづくり計画事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画施設整備費積立金 まちづくり計画事業								
事業の目的と概要 まちづくり計画事業は、都市計画法、景観法・景観まちづくり条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進します。 また、審議会の運営、都市計画施設整備のための基金の管理、法令等に基づく助言や指導等、又は、地域課題解決のための計画等策定等の協働のまちづくり等、必要な事業を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
アドバイザー派遣回数	回	18	15	9	南吹田地域まちづくりアドバイザー、都市計画まちづくりアドバイザー及び景観アドバイザーの合計派遣回数
事前協議等受付件数	件	246	255	260	景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	10	13	8	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承
成果の説明	専門家のアドバイザー派遣や市職員による市民主体のまちづくり活動の支援及び大規模開発に伴う開発事業者との協議を通じて、地区計画や重点地区の指定など地域特性を生かしたまちづくりを推進しました。 景観まちづくり条例に基づく事前協議手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議を概ね月2回開催するなど、開発事業者に対する助言・指導を行いました。 千里ニュータウンのまちづくり指針に沿った事業計画が行われました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	41	29	31	2
国庫支出金(経常費用充当)	2,448	4,700	7,600	2,900
府支出金(経常費用充当)	925	440	550	110
財産収入	54	55	31	△24
寄附金	1,000	1,050	1,050	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	16	-	-	-
その他	1	-	74	74
経常収入 小計(a)	4,485	6,274	9,335	3,061
給与関係費	218,492	221,210	261,102	39,892
物件費	23,989	49,719	55,207	5,488
維持補修費	38	185	112	△72
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,989	1,971	1,810	△161
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	23	171	148
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,358	19,135	23,122	3,988
退職手当引当金繰入額	28,226	16,490	44,158	27,668
支払利息	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	292,118	308,732	385,682	76,950
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△287,633	△302,459	△376,347	△73,888
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△287,633	△302,459	△376,347	△73,888
一般財源充当額	278,979	306,676	2,049,600	1,742,924
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,654	4,217	1,673,253	1,669,036

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基本計画等作成等事業交付金の増 7,600千円(+2,900千円)
給与関係費	職員数の増による 職員人件費等 261,102千円(+39,892千円)
物件費	物件費 55,207千円(+5,488千円)主な増減は委託料 景観まちづくり推進事業 △18,501千円 都市計画マスタープラン事業 +5,703千円 近隣センター活性化再生支援事業 +4,368千円 北千里駅周辺活性化支援事業 +6,102千円 都市機能検討事業 +5,536千円
退職手当引当金繰入額	職員数の増による 退職手当引当金繰入額 44,158千円(+27,668千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,485	6,274	9,335	3,061
行政サービス活動支出	282,422	311,876	357,714	45,838
行政サービス活動収支差額	△277,937	△305,602	△348,379	△42,777
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,016	1,050	1,701,050	1,700,000
投資活動収支差額	△1,016	△1,050	△1,701,050	△1,700,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	171	147
財務活動収支差額	△26	△24	△171	△147
収支差額 合計	△278,979	△306,676	△2,049,600	△1,742,924
一般財源充当額	278,979	306,676	2,049,600	1,742,924
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 職員人件費等 300,586千円(+40,584千円) (投資活動支出) 都市計画施設整備基金への積立て 1,701,050千円(+1,700,000千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	789 円	市民1人あたり、1,031円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	832 円	
	令和元年度	373,978 人	1,031 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,135	23,293	4,159
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,135	23,122	3,988
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	171	171
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	144,175	144,346	171	固定負債	194,762	218,572	23,809
土地	144,175	144,175	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	171	171	退職手当引当金	194,762	218,572	23,809
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	213,897	241,865	27,968
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,737,685	5,340,938	1,603,253
土地	-	-	-	重要物品	0	0	0
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	3,807,407	5,438,457	1,631,050
重要物品	0	0	0	出資金	77,000	77,000	0
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	3,807,407	5,438,457	1,631,050	基金	3,730,407	5,361,457	1,631,050
出資金	77,000	77,000	0	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	其他債権	-	-	-
基金	3,730,407	5,361,457	1,631,050	資産の部合計	3,951,582	5,582,803	1,631,221
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	3,951,582	5,582,803	1,631,221				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

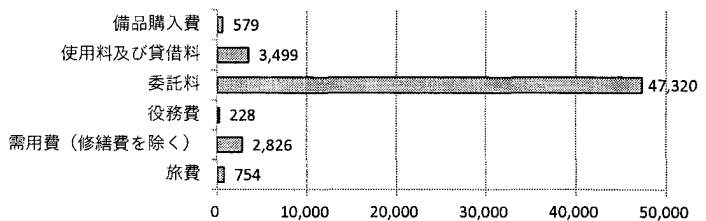
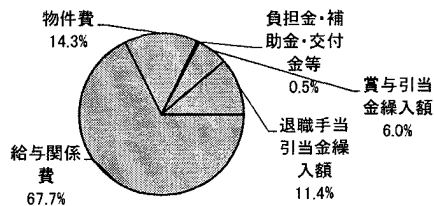
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
事業従事人数	35.1人	人	人	254日	30人	
給与関係費等	325,751千円			2,254千円	377千円	328,382
内、時間外勤務手当	6,515千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	70,000千円を繰入れ、決算調整時点の剰余金見込額1,700,000千円及び指定寄附金1,050千円を積立てました。(+1,631,050千円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.4	98.0	99.5	1.5

▽都市計画施設整備基金残高の推移

年度	平成29年度末	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差(B-A)
基金残高	5,149,357	3,730,407	5,361,457	1,631,050

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の物件費55,207千円のうち、委託料が47,320千円で大半を占めています。主な委託内容は、景観まちづくり推進事業の景観まちづくり計画改定業務4,719千円、都市計画マスタープラン事業の用途地域等一斉見直し検討業務5,703千円、近隣センター活性化再生支援事業の竹見台・桃山台近隣センター地区推進計画策定業務11,064千円、北千里駅周辺活性化支援事業の北千里駅前地区街区整備計画策定業務15,822千円、都市機能検討事業の上の川周辺まちづくり検討業務4,191千円、JR岸辺駅南側まちづくり検討業務4,499千円で、地域特性を生かしたまちづくりに向けて企画、立案に活用しました。また、新たな業務等の増加に伴い、職員数も増加したため、給与関係費等が増加しました。このほか、佐井寺西土地画整理事業など、今後の都市計画事業の財源として活用するため、決算調整時点の剰余金見込額1,700,000千円及び指定寄附金1,050千円を都市計画施設整備基金に積立てました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業では、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整など、業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要です。